

イラン・中東緊迫

燃料油流通の目詰まり解消へ

■国交省、日本関係船の情報収集徹底

政府は10日、第3回中東情勢に関する関係閣僚会議を開催した。これを受けて国土交通省は同日、省内で中東情勢に関する幹部会議を開いた。金子恭之国土交通相は各局に対し、安全確保を最優先にしながら、ペルシャ湾内における日本関係船舶に関する情報収集を徹底するとともに、関係者に対する適切な情報提供などを関係機関と連携しながら対応するよう指示した。また、船舶や港湾荷役機器、航空機で利用する燃料油や、造船・船用工業で使われる塗料用シンナーなどの流通に支障が出ていることを踏まえ、目詰まりの解消や価格高騰の抑制を図ることも指示した。

高市早苗首相は関係閣僚会議で、「原油については、ホルムズ海峡を通らないルートでの調達に最大限注

力し、現時点で5月には前年実績比で過半の代替調達が可能となる見込み。年を越えて、石油の供給を確保するめどがついている」と説明した。その上で、「原油の安定供給に万全を期すため、5月上旬以降、『第二弾の国家備蓄』の放出として、約20日分を放出する」と述べた。

一方で足元では、船舶に使用される燃料油や港湾荷役機器で使用される軽油、航空機のジェット燃料、造船・船用工業で使われる塗料用シンナーなどについて、日本全体では必要量を確保しているが、一部で供給の偏りや流通の目詰まりが生じている。こうした中、国交省と経済産業省が連携・協力して目詰まり解消に取り組んでいる。

金子国交相は国交省幹部会議で、



金子恭之国交相

所管の業界団体などを通じた聞き取りや、国土交通省ホームページに設置した相談窓口の活用を通じて、燃料油や石油製品の供給制限や価格高騰に関する状況の把握に本省・地方支分部局が一体となって取り組む方針を示した。その上で、現場の生の声をしっかり聞き、所管業界などにおける供給不足や供給不安の解消に向けて関係省庁と連携・協力し、供給状況にかかる正確な情報の提供に努めつつ、流通の目詰まり解消や価格高騰の抑制に取り組むよう各局に指示した。